■貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	平成26年度 平成27年3月31日	平成27年度 平成28年3月31日
現金	4,937	4,994
預け金	79,343	81,331
買入金銭債権	1,840	1,625
金銭の信託	-	-
有価証券	140,527	139,561
国債	9,425	8,469
地方債	30,283	29,842
短期社債	-	-
社債	87,963	89,873
株式	1,406	1,191
その他の証券	11,448	10,184
貸出金	142,702	144,301
割引手形	2,224	1,855
手形貸付	15,976	16,202
証書貸付	121,495	123,285
当座貸越	3,005	2,957
その他の資産	1,757	2,241
未決済為替貸	25	27
信金中金出資金	1,122	1,692
前払費用	8	9
未収収益	450	371
その他の資産	150	141
有形固定資産	2,907	2,847
建物	1,128	1,067
土地	1,512	1,512
その他の有形固定資産	266	267
無形固定資産	146	142
ソフトウエア	14	10
のれん	-	-
その他の無形固定資産	132	132
繰延税金資産	445	368
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債務保証見返	322	272
貸倒引当金	△ 2,408	△ 2,287
（うち個別貸倒引当金）	(△ 1,887)	(△ 1,937)
資産の部合計	372,522	375,399

（単位：百万円）

負債の部	平成26年度 平成27年3月31日	平成27年度 平成28年3月31日
預金積金	348,960	351,563
当座預金	2,284	2,583
普通預金	110,920	112,864
貯蓄預金	2,255	2,198
通知預金	1,143	847
定期預金	215,775	216,750
定期積金	14,760	14,502
その他の預金	1,821	1,814
借用金	2,667	2,505
借入金	2,667	2,505
その他負債	1,098	1,100
未決済為替借	73	75
未払費用	347	325
給付補填備金	11	9
未払法人税等	131	176
前受収益	172	163
払戻未済金	4	4
払戻未済持分	-	-
職員預り金	190	191
資産除去責務	98	100
その他の負債	68	53
賞与引当金	173	164
退職給付引当金	540	491
役員退職慰労引当金	48	43
睡眠預金払戻損失引当金	-	3
偶発損失引当金	72	77
その他の引当金	71	71
繰延税金負債	-	-
債務保証	322	272
負債の部合計	353,954	356,293
（純資産の部）		
出資金	1,943	1,947
普通出資金	1,943	1,947
利益剰余金	15,032	15,447
利益準備金	1,941	1,943
その他利益剰余金	13,091	13,504
特別積立金	12,410	12,810
当期末処分剰余金	681	694
（うち当期純利益）	(500)	(493)
処分未済持分	△ 2	△ 1
会員勘定合計	16,973	17,393
その他有価証券評価差額金	1,594	1,712
評価・換算差額等合計	1,594	1,712
純資産の部合計	18,568	19,106
負債及び純資産の部合計	372,522	375,399

平成26年度及び平成27年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法38条の2第3項の規定に基づき、廣瀬真二公認会計士、深谷卓男公認会計士の監査を受けております。

■損益計算書

(単位:千円)

科目	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
経常収益	**5,438,954**	**5,172,385**
資金運用収益	**4,646,016**	**4,343,163**
貸出金利息	3,407,717	3,204,970
預け金利息	162,226	148,455
有価証券利息配当金	1,034,427	943,697
その他の受入利息	41,644	46,039
役務取引等収益	**472,240**	**471,815**
受入為替手数料	213,981	214,839
その他の役務収益	258,258	256,976
その他業務収益	**118,709**	**89,228**
外国為替売買益	4,290	-
国債等債券売却益	44,470	54,392
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	69,949	34,836
その他経常収益	**201,988**	**268,177**
償却債権取立益	50,957	85,298
株式等売却益	131,852	168,725
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	19,178	14,154
経常費用	**4,567,405**	**4,492,729**
資金調達費用	**164,849**	**147,391**
預金利息	138,706	124,646
給付補填備金繰入額	8,147	7,016
借用金利息	16,953	14,720
その他の支払利息	1,041	1,008
役務取引等費用	**332,191**	**330,046**
支払為替手数料	36,908	36,981
その他の役務費用	295,283	293,064
その他業務費用	**91,414**	**142,040**
外国為替売却損	-	2,019
国債等債券売却損	17,524	6,260
国債等債券償還損	-	46,882
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	73,889	86,878
経費	**3,736,166**	**3,395,946**
人件費	2,432,344	2,186,054
物件費	1,255,467	1,161,838
税金	48,353	48,053
その他経常費用	**242,783**	**477,304**
貸倒引当金繰入額	219,039	362,922
貸出金償却	19,750	67,526
株式等売却損	-	29,041
株式等償却	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	3,993	17,814

(単位:千円)

科目	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
経常利益	**871,549**	**679,655**
特別利益	**2,269**	-
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	2,269	-
特別損失	**7,063**	**8,771**
固定資産処分損	7,063	8,771
減損損失	-	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	**866,755**	**670,884**
法人税、住民税及び事業税	**167,404**	**147,253**
法人税等調整額	**199,258**	**30,471**
当期純利益	**500,093**	**493,159**
繰越金(当期首残高)	**347,702**	**201,321**
会計方針の変更による累積的影響額	**166,775**	-
会計方針の変更を反映した繰越金(当期首残高)	**180,927**	-
当期未処分剰余金	**681,020**	**694,481**

■剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
当期未処分剰余金	**681,020**	**694,481**
利益準備金取崩額	-	-
計	**681,020**	**694,481**
剰余金処分額	**479,699**	**542,585**
利益準備金	2,157	3,778
特別積立金	400,000	500,000
普通出資に対する配当金	77,542	38,807
(配当率)	(年4%)	(年2%)
繰越金(当期末残高)	**201,321**	**151,896**

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月6日
結城信用金庫
理事長　森　光郎

貸借対照表注記（平成28年3月期）

1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4．有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建　物	8年 ～ 50年
その他	3年 ～ 15年

当金庫は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

5．無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

6．所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降に開始する事業年度に属するものについては、同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

7．外国通貨については決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定の期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,068百万円であります。

9．賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

10．退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。

また、数理計算上の差異は発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により当期費用処理を行っております。

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	1,659,830百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,824,563百万円
差引額	△164,732百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成27年3月31日現在）

0.2917％

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円及び別途積立金82,834百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金54百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

11．役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12．睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

13．偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

14．消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

15．理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権10百万円。

16．理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。

17．子会社の株式総額　10百万円

18．有形固定資産の減価償却累計額　4,874百万円

19．貸出金のうち、破綻先債権額は291百万円、延滞債権額は4,714百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20．貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は60百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21．貸出金のうち、貸出条件緩和債権は303百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22．破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,371百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,855百万円であります。

24．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	2,400百万円

担保資産に対応する債務

借用金	1,698百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店契約の担保として、預け金4,550百万円及び有価証券200百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は40百万円であります。

25．出資1口当たりの純資産額9,818円85銭

26．金融商品の状況に関する事項

1）金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

2）金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理要領・融資権限規程・担保評価要領等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、ALM委員会がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(ⅰ)金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ＡＬＭ委員会規程およびリスク管理規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ＡＬＭ委員会において検討・決定されたＡＬＭに関する方針に基づき、具体的な施策に取組み、常勤理事会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでＡＬＭ委員会等に報告しております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするために、運用および調達期間の最適化に取組んでおります。

(ⅱ)為替リスクの管理

当金庫の外貨建運用資産は投資信託の一部のみとなっております。また、外国証券の利息部分に対し一部為替変動リスクが生じる債券を保有していることから、為替相場が10％上昇した場合のリスク量を算出し、月次でＡＬＭ委員会等に報告しております。

(ⅲ)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、余資運用基準に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は資金証券部を通じ、常勤理事会及びＡＬＭ委員会において定期的に報告されております。

(ⅳ)市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借用金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は1,606百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資産・負債の総合的管理（ＡＬＭ）を通して、適時適切に資金管理を行うほか、運用および調達期間の最適化に取組むことによって、流動性リスクを管理しております。

4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金、借用金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金	81,331	81,646	314
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	22,193	22,895	702
その他有価証券	117,303	117,303	
(3)貸出金（＊）	144,301		
貸倒引当金	△2,282		
貸出金（貸倒引当金控除後）	142,019	146,743	4,724
金融資産計	**362,846**	**368,587**	**5,740**
(1)　預金積金	351,563	351,747	184
(2)　借用金	2,505	2,595	89
金融負債計	**354,068**	**354,342**	**273**

(＊)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から31.に記載しております。

3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

金融負債

1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2)借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式（＊1）	10
非上場株式	10
組合出資金（＊2）	44
合計	64

(＊1)子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項
これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

満期保有目的の債券　(単位:百万円)

	種　類	貸借対照表計　上　額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,619	3,803	184
	地方債	8,022	8,246	223
	社債	8,048	8,341	293
	その他	1,802	1,812	10
	小　計	21,493	22,204	711
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	700	691	△8
	小　計	700	691	△8
合　計		22,193	22,895	702

その他有価証券　(単位:百万円)

	種　類	貸借対照表計　上　額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	744	617	126
	債券	106,879	105,221	1,658
	国債	4,850	4,636	213
	地方債	21,819	21,474	344
	社債	80,209	79,109	1,100
	その他	6,017	5,332	685
	小　計	113,641	111,170	2,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	427	489	△61
	債券	1,614	1,627	△12
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	1,614	1,627	△12
	その他	1,619	1,648	△29
	小　計	3,662	3,765	△103
合　計		117,303	114,936	2,367

29. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券　(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	383	168	29
債券	601	-	4
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	601	-	4
その他	1,121	54	48
合　計	2,106	223	82

31. 満期保有目的の金銭の信託　(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は41,228百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが9,625百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	501百万円
貸出金償却否認額	354
退職給付引当金損金算入限度額超過額	135
減価償却超過額	49
その他	256
繰延税金資産小計	1,297
評価性引当額	△245
繰延税金資産合計	1,051
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	683
繰延税金負債合計	683
繰延税金資産の純額	368百万円

損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額　92,795千円
子会社との取引による費用総額　111,592千円
3. 出資1口当り当期純利益金額　253円78銭